

平成28年2月定例会

防災対策特別委員会説明資料

危機管理部
保健福祉部
農林水産部
県土整備部
病院局
教育委員会
警察本部

目 次

I 平成28年度主要施策の概要	-----	1
II 提出予定案件	-----	5
1 一般会計・特別会計予算	-----	5
(1) 歳入歳出予算	-----	5
ア 総括表	-----	5
一般会計	-----	5
特別会計	-----	6
イ 部別主要事項説明	-----	7
危機管理部	-----	7
保健福祉部	-----	11
農林水産部	-----	13
県土整備部	-----	18
教育委員会	-----	25
警察本部	-----	26
(2) 継続費	-----	27
県土整備部	-----	27

(3) 債務負担行為	-----	2 8
農 林 水 産 部	-----	2 8
県 土 整 備 部	-----	2 9
教 育 委 員 会	-----	3 1
警 察 本 部	-----	3 2
(4) 地 方 債	-----	3 3
県 土 整 備 部	-----	3 3
2 病院事業会計	-----	3 4
病 院 局	-----	3 4
(1) 病院事業会計予算	-----	3 4

I 平成28年度主要施策の概要

(危機管理部)

1 県土強靱化の推進

(1) 防災意識の向上と防災を支えるひとづくり

ア 「防災メモリアルイヤー」における重点啓発

昭和南海地震から70年の節目の年にあたる平成28年を「防災メモリアルイヤー」と位置付け、自助・共助・公助一体となった重点的な啓発活動を展開する。

イ 防災人材の育成

県民、事業者、行政が一体となった地震・津波を迎え撃つ県民運動や各種啓発事業や講習会等の実施により、県民の防災知識を深めるとともに、「防災士」や「地域の防災リーダー」となる人材の育成と活躍の促進、学校・地域における防災教育・防災活動の支援など、「防災生涯学習」を総合的に推進する。

(2) 災害を迎え撃つまちづくり

ア 進化する「とくしまゼロ作戦」の推進

南海トラフ巨大地震等における「死者ゼロ」の実現と、あらゆる大規模災害が発生しても、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った「強靱な県土づくり」を推進するため、市町村等が実施する防災・減災対策に対し、きめ細やかな支援を行う。

イ 災害に備える情報基盤の構築

県や市町村、防災関係機関との災害情報共有及び県民への防災・災害情報の配信を迅速かつ円滑に行うため、「災害時情報共有システム」、「すだちくんメール」などのシステムの機能強化を図る。

また、これらを活用した各種研修・訓練の実施により、初動体制の迅速な確立を図る。

(3) 安全・安心の体制づくり

ア 「戦略的災害医療プロジェクト」の推進

災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死」をなくすため、平時と災害時とのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築する。

イ 行政の対応能力の強化

より実践的な総合防災訓練や広域連携訓練等を実施するほか、防災拠点となる県有施設等の耐震化を推進し、災害・危機管理対応能力の強化を図る。

(保健福祉部)

1 保健・医療体制の充実

災害医療において最も重要となる情報共有が円滑に行われるよう、「災害時情報共有システム」を運用し、大規模災害時における医療提供体制を確保する。

また、保健、医療、福祉分野における災害時対応能力の向上を図るため、医療機関等と連携し必要な体制整備を行う。

(農林水産部)

1 農地防災事業等の推進

農地・農業用施設に対する自然災害による被害を未然に防止するとともに、被災後の早期復興に資する減災対策を推進する。

2 緊急輸送道路を補完する農道、林道事業の推進

災害時に緊急輸送道路を補完する機能を有する農道、林道の整備を推進する。

3 治山事業の推進

台風豪雨や地震等による自然災害から県民の生命・財産を保全するため、山地災害の未然防止対策を推進する。

4 漁業における防災・減災対策等の推進

自然災害に強い海岸・漁港・漁村づくりを進めるため、漁村の防災・減災力の向上の支援や護岸整備等の事業を推進する。

また、被災後に漁業を早期復興・再開させるための拠点として、耐震化等を含めた水産研究課美波庁舎の整備を図る。

(県土整備部)

1 大規模地震等を迎え撃つ県土強靱化の推進

「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模災害から県民の命と暮らしを守るため、災害に強いまちづくりを目指し、ハード・ソフト両面から県土強靱化を強力に推進する。

(1) 「命の道」の整備や橋梁耐震化などの防災・減災対策

「命の道」として、災害時に人命の救助や生活物資の広域的な輸送を行う緊急輸送道路等の整備や橋梁の耐震化の進捗を図るとともに、避難や早期啓開に資する道路整備を推進する。

(2) 河川・海岸・港湾の地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川・海岸の堤防や水門等の耐震調査を実施するとともに、液状化対策をはじめとする耐震補強工事を推進する。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。

(3) 公共土木施設の防災機能強化

ア 公共土木施設への津波避難機能の付加

地震・津波発生時の迅速な避難を可能にするため、がけ崩れ対策等と併せて、避難通路・階段を整備するなど、公共土木施設の平時の機能に津波避難機能を付加する。

イ 都市公園等の防災機能強化

安全な避難場所や広域応援部隊の活動拠点として、都市公園の防災機能を強化するとともに、県西部において、新たな広域防災拠点施設の整備を推進する。

(4) 木造住宅等の耐震化の加速と老朽危険空き家等の除却促進

木造住宅及び民間建築物の耐震化を支援するとともに、高齢者を対象に「耐震シェルターの設置」を支援する補助制度を充実し、助かる命を助ける簡易耐震化の普及を推進する。

また、地震時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却を促進する。

(5) 放置艇対策の推進

南海トラフ巨大地震等による津波災害により、県民の生命や財産に被害を及ぼす恐れがある放置艇を削減するため、「徳島県放置艇削減計画」に基づき、係留保管場所の確保や沈没船の撤去等の抜本的な対策を講じる。

2 浸水被害や土砂災害を未然に防ぐ災害予防の強化

(1) 浸水被害の軽減を図る河川・海岸対策の推進

度重なる豪雨災害により甚大な浸水被害が発生した那賀川における対策を加速するとともに、緊急性の高い河川における「堆積土砂」の総合対策を推進するなど、河川の治水安全度の向上を図る。また、海岸においても、高潮・波浪による浸水被害を軽減するため、海岸侵食対策を実施する。

(2) ハード・ソフト一体で「命を守る」土砂災害対策

土砂災害から「尊い命を守る」ため、土砂災害防止法に基づく「警戒区域」等の指定に向けた基礎調査を完了し、引き続き、結果を公表するとともに、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を実施する。

(病院局)

1 医療機能の強化・向上

- (1) 中央病院においては、本県医療の中核拠点として、急性期・救急医療、災害医療等で県の中心的な役割を担う。
- (2) 三好病院においては、新高層棟の機能を活かし、四国中央部の中核拠点としての役割とともに、津波被害時における沿岸部への後方支援等の役割を担う。
- (3) 海部病院においては、南海トラフ巨大地震発生時においても、先端災害医療拠点としての機能を十分に発揮できるよう、新病院の本体工事に取り組む。

(教育委員会)

1 安全・安心な学校施設の整備推進

南海トラフ巨大地震等に備え、県立学校の耐震化や避難所機能の充実・強化等を引き続き実施する。

2 防災教育の充実

地震や津波、風水害等の災害発生時における児童生徒の安全確保に向けて、学校において防災教育の充実を図る。

(警察本部)

1 初期対応能力の向上

災害発生時における警察署や機動隊の初動対応が迅速かつ的確に行われるよう初期対応訓練を定期的実施する。

2 防災関係機関等との連携の強化

防災関係機関、自主防災組織、地域住民等との防災訓練等に積極的に参加し、連携の強化を図る。

3 広域的な連携の強化

中国・四国管区広域緊急援助隊等で実施する合同訓練に参加し、連携の強化を図る。

Ⅱ 提出予定案件
 1 一般会計・特別会計予算
 (1) 歳入歳出予算

ア 総括表
 一般会計

(単位：千円)

区 分	平成28年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比較		財 源 内 訳								
			増減 A-B	率 A/B*100	特 定 財 源								一 般 財 源
					国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
危機管理部	3,075,437	5,026,570	△1,951,133	61.2	27,500		2,076	17,899		3,840	424,371	2,137,000	462,751
保健福祉部	659,894	1,752,970	△1,093,076	37.6	515,248						126,691	3,000	14,955
農林水産部	10,779,930	6,504,909	4,275,021	165.7	6,133,527	266,625				401,000	332,000	3,041,000	605,778
県土整備部	25,959,054	15,066,829	10,892,225	172.3	13,569,793	69,945	1,712			20,300	71,400	10,016,400	2,209,504
教育委員会	2,328,458	1,377,343	951,115	169.1	29,497						478,500	1,807,000	13,461
警察本部	803,737	424,453	379,284	189.4	1,874						234,400	566,000	1,463
計	43,606,510	30,153,074	13,453,436	144.6	20,277,439	336,570	3,788	17,899	0	425,140	1,667,362	17,570,400	3,307,912

特別会計

(単位：千円)

区 分	会計名	平成28年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比較		財 源 内 訳							
				増減 A - B	率 A/B * 100	特 定 財 源							
						国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	県 債
県土整備部	流 域 下水道事業 特別会計	324,200	136,500	187,700	237.5	206,000	51,500					700	66,000
計		324,200	136,500	187,700	237.5	206,000	51,500	0	0	0	0	700	66,000

イ 部別主要事項説明

危機管理部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
危機管理政策課	防災総務費	81,846	85,985 (160,985)	△ 4,139 (△ 79,139)	% 95.2 (50.8)	① 防災対策指導費 (18,301) 県民の生命、財産を自然災害等から保護するための諸施策を 総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災総務費 5,407 関西広域連合分賦金に要する経費 665 イ 南部圏域防災対策推進事業 625 ウ 防災情報システム活用費 300 エ 西部圏域防災対策推進事業 439 オ ① 新 昭和南海地震70年事業 5,000 カ ① 新 G空間防災情報ポータルサイト構築事業 6,230 キ ① 新 県庁BCP訓練等推進事業 300 ② 防災センター運営費 (62,105) 防災人材育成センターの防災啓発に要する経費 ア 防災センター管理運営事業 35,936 イ 県民防災力強化啓発推進事業 2,423 ウ 「自分の命は自分で守る」県民運動推進事業 1,500 エ 地域防災力強化人材育成推進事業 4,840 オ 防災生涯学習推進事業 5,223 カ 先進的「快適避難所」構築推進事業 2,851 キ とくしま防災「防人プロジェクト」推進事業 3,000 ク 「防災士」活用・防災啓発サポーター事業 1,000 ケ ① 新 進め！防災・減災啓発事業 5,332	(6,084)

(単位：千円)

区分	目名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
				増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
危機管理政策課	防災総務費					③ 危機管理対策費 (1,440) 関係府県との広域連携を推進するための経費 ア 危機管理連携強化促進事業 1,440	(10,600) 1,600
	消防指導費	57,878	58,805	△ 927	98.4	① 消防学校運営費 (57,878) 消防職員及び消防団員に対する消防教育訓練を実施するための経費	(58,805)
危機管理政策課計		139,724	144,790 (219,790)	△ 5,066 (△ 80,066)	96.5 (63.6)		
とくしまゼロ作戦課	財政管理費	16,241	1,019,171 (1,020,071)	△ 1,002,930 (△ 1,003,830)	1.6 (1.6)	① 命を守るための大規模災害対策基金積立金 (16,241)	(1,020,071)
	防災総務費	525,852	3,513,727 (3,533,727)	△ 2,987,875 (△ 3,007,875)	15.0 (14.9)	① 防災対策指導費 (466,242) 県民の生命、財産を南海トラフ巨大地震等の災害から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災対策指導事業費 6,755 イ 防災訓練等実施事業費 3,840 ウ 防災システム運用費 63,209 エ 備蓄物資整備事業 1,100 オ 戦略的災害医療プロジェクト推進事業 58,905 カ 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業 430 キ 災害医療推進基金積立金 100,754 ク ① 安心とくしまネットワーク基盤強化事業 50,000 ケ ① 「徳島県自然災害誌」作成事業 2,000 コ ① 三者連携防災訓練実施事業 400 サ 地震防災対策推進事業 2,749 シ 進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業 166,000 ス 徳島県生活再建特別支援事業 9,000	(470,530) 6,341 3,815 39,291 1,100 100,000 430 100,804 50,000 2,000 400 2,749 166,000 50,000

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
とくしまゼロ作戦課	防災総務費					② 総合情報通信ネットワークシステム運営費 (47,392) 総合情報通信ネットワークシステム等の運営に要する経費 ア 総合情報通信ネットワークシステム運営事業費 43,532 イ ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業 3,860 ③ 南部防災館管理運営費 (12,218) 南部防災館の管理運営に要する経費	(3,050,502)
	社会福祉 総務費	59,114	59,428	△ 314	99.5	① 災害救助法施行費 (59,114) 災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図るための経費	(59,428)
とくしまゼロ作戦課 計		601,207	4,592,326 (4,613,226)	△ 3,991,119 (△ 4,012,019)	13.1 (13.0)		
消防保安課	防災総務費	2,307,907	271,924	2,035,983	848.7	① 航空消防防災体制運営費 (2,307,907) 消防防災ヘリコプターの運航及び管理等に要する経費 ア 航空消防防災体制運営費 170,907 イ 消防防災ヘリ充実強化事業 2,137,000	(271,924)
	消防指導費	18,769	17,530	1,239	107.1	① 消防指導費 (18,769) 各市町村、消防本部及び関係機関に対し、消防活動の充実強化を図るための指導等に要する経費 ア 消防指導事業費 10,828 イ 火災予防事業 1,720 ウ 救急業務高度化推進事業 921 エ 消防広域化推進事業 100 オ 地域の担い手・頑張る消防団応援事業 2,800 カ 消防団応援地域づくり事業 1,200 キ ① 少年消防クラブ活動支援事業 1,200	(17,530)
消防保安課 計		2,326,676	289,454	2,037,222	803.8		

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
安全衛生課	予 防 費	7,830	0 (7,500)	7,830 (330)	% 皆 増 (104.4)	① 動物愛護管理費 (7,830) ア 災害救助犬等育成プロジェクト推進事業 7,830	(7,500) 7,500
安全衛生課 計		7,830	0 (7,500)	7,830 (330)	皆 増 (104.4)		
危機管理部 合 計		3,075,437	5,026,570 (5,129,970)	△ 1,951,133 (△ 2,054,533)	61.2 (60.0)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に（ ）書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

保健福祉部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
				増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
保健福祉 政策課	保健所費	6,000	6,000	0	100.0	① 保健所運営費 (6,000) ア 「災害時コーディネーター」パワーアップ事業費 6,000	(6,000) 6,000
保健福祉 政策課	計	6,000	6,000	0	100.0		
医療政策課	医務費	522,820	1,736,099	△ 1,213,279	30.1	① 医療衛生費 (522,820) ア 広域災害医療情報システム運営事業費 5,584 イ 災害派遣医療チーム体制整備事業費 17,236 ウ 医療施設スプリンクラー等整備事業費 500,000	(1,736,099) 5,584 6,236
医療政策課	計	522,820	1,736,099	△ 1,213,279	30.1		
薬務課	薬務費	13,755	2,293	11,462	599.9	① 緊急薬品及び予防薬品整備対策費 (13,755) ア 災害時緊急医薬品備蓄供給事業費 13,755	(2,293) 2,293
薬務課	計	13,755	2,293	11,462	599.9		
地域福祉課	社会福祉 総務費	8,539	8,578	△ 39	99.5	① 災害救助法施行費 (2,039) 小規模災害等の発生に備えるための経費 ② 災害援護対策費 (6,500) ア 災害援護対策費 4,500 イ 災害ボランティアセンター・パワーアップ事業費 2,000	(2,078) 6,500 4,500 2,000
地域福祉課	計	8,539	8,578	△ 39	99.5		

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
長 寿 いきがい課	老人福祉 施設費	90,000	0 (90,000)	90,000 (0)	皆 増 (100.0)	① 老人福祉施設整備事業費 (90,000) ア 高齢者福祉施設等防災減災促進事業費 90,000	(90,000) 90,000
長 寿 いきがい課 計		90,000	0 (90,000)	90,000 (0)	皆 増 (100.0)		
障がい福祉課	障がい者 福祉費	18,780	0	18,780	皆 増	① 社会福祉施設整備事業費 (18,780) ア (新) 社会福祉施設等施設整備事業費 18,780	
障がい福祉課 計		18,780	0	18,780	皆 増		
保 健 福 祉 部 合 計		659,894	1,752,970 (1,842,970)	△ 1,093,076 (△ 1,183,076)	37.6 (35.8)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に () 書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

農 林 水 産 部
(ア) 一 般 会 計

(単 位 : 千 円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
水 産 振 興 課	水産業振興費	10,800	69,000	△ 58,200	15.7	① 漁業経営構造改善事業費 (10,800) 「漁村防災・減災力向上計画」の策定や施設整備等の 支援に要する経費 ア 漁村防災・減災力向上支援事業 10,800	(69,000) 10,000
水 産 振 興 課 計		10,800	69,000	△ 58,200	15.7		
農 林 水 産 技 術 支 援 本 部 (農林水産総合技術 支援センター)	水産研究費	423,000	195,000	228,000	216.9	① 水産研究課美波庁舎整備事業費 (423,000) 農林水産総合技術支援センター水産研究課美波庁舎の 「研究」と「防災・減災」の機能強化に要する経費	(195,000)
農 林 水 産 技 術 支 援 本 部 (農林水産総合技術 支援センター) 計		423,000	195,000	228,000	216.9		
農 山 漁 村 振 興 課	土地改良費	6,000	6,000	0	100.0	① 県単独土地改良事業費 (6,000) ア 津波・塩害対策農業版BCP推進事業 1,000 津波による塩害対策等に向けた農業版BCPの推進 に要する経費 イ 災害防止対策緊急事業 5,000 被災後における再度災害を防止するため市町村が行 う応急的な防止措置に対する助成に要する経費	(6,000) 1,000 5,000
	農地調整費	1,000,000	1,000,000	0	100.0	① 地籍調査費 (1,000,000) 地籍を明確にするための土地情報や境界の調査に要す る経費	(1,000,000)
	漁港管理費	3,600	0	3,600	皆増	① 県管理漁港維持補修費 (3,600) ア (新) 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策 緊急推進事業 3,600 放置艇を削減するため、沈廃船の撤去等に要する経費	(0)

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
農山漁村振興課	漁港建設費	720,890	430,900 (793,879)	289,990 (△ 72,989)	167.3 (90.8)	① 地域水産物供給基盤整備事業費 (53,700) 漁港施設の津波対策に要する経費 ② 広域漁港整備事業費 (105,900) 漁港施設の津波対策に要する経費 ③ 水産物供給基盤機能保全事業費 (418,250) 漁港施設の長寿命化対策や機能強化に要する経費 ④ 漁港環境整備事業費 (12,900) 護岸等の漁港施設の整備に要する経費 ⑤ 漁港海岸保全施設整備事業費 (100,100) 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費 ⑥ 県単漁港漁場整備事業費 (30,040) 漁港施設の津波対策に要する経費	(53,700) (316,600) (217,379) (180,500) (25,700)
	漁港施設 災害復旧費	193,322	133,000 (187,000)	60,322 (6,322)	145.4 (103.4)	① 漁港施設災害復旧事業費 (193,322) 災害により被害を受けた漁港施設の復旧に要する経費 ア 27年発生災害復旧事業費 6,322 イ 現年発生災害復旧事業費 180,000 ウ 災害査定設計委託費 7,000	(187,000) 180,000 7,000
農山漁村振興課 計		1,923,812	1,569,900 (1,986,879)	353,912 (△ 63,067)	122.5 (96.8)		
農 業 基 盤 課	土地改良費	935,858	605,763 (842,867)	330,095 (92,991)	154.5 (111.0)	① 県単土地改良事業費 (5,000) ア 農地海岸施設等地震対策推進事業 5,000 農地海岸保全施設や地すべり防止施設の耐震対策等に 要する経費 ② 基幹農道整備事業費 (516,280) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費 ③ 広域営農団地農道整備事業費 (414,578) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費	(5,000) 5,000 (579,220) (258,647)

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
森 林 整 備 課	林 道 費	1,819,090	859,575 (1,783,240)	959,515 (35,850)	211.6 (102.0)	① 森林基盤整備事業費 (1,819,090) 緊急輸送道路を補完する林道整備に要する経費	(1,783,240)
	治 山 費	2,305,699	1,238,434 (2,304,391)	1,067,265 (1,308)	186.2 (100.1)	① 治山事業費 (1,100,567) 台風豪雨等による山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃地の復旧及び未然防止に要する経費 ア 復旧治山事業 589,591 イ 緊急予防治山事業 131,019 ウ 予防治山事業 371,223 エ 防災林造成事業 8,734 ② 林野地すべり防止事業費 (403,238) 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費 ③ 災害関連緊急治山事業費 (600,000) 現年発生の災害により、土砂、土石及び流木の流出により被害を与えるおそれがある箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ④ 災害関連緊急地すべり防止事業費 (100,000) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ⑤ 県単独治山事業費 (61,894) 国庫補助事業に採択されない小規模なもので、民生安定上放置しがたい箇所において、対策工事を実施する市町村に対する県費補助等に要する経費 ⑥ 現年発生林地崩壊防止事業費 (25,000) 激甚災害により林地崩壊が発生し、市町村が行う対策工事の補助に要する経費 ⑦ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 (15,000) 山地災害危険地区の荒廃山地等において市町村が行う対策工事の補助に要する経費	(1,130,091)

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
森 林 整 備 課	災 害 林 道 復 旧 費	885,000	664,500 (885,000)	220,500 (0)	133.2 (100.0)	① 災害林道復旧費 (885,000) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 27年災害復旧事業費 150,000 イ 現年発生災害復旧事業費 735,000	(885,000) 735,000
	治 山 施 設 災 害 復 旧 費 (農林水産施設)	4,200	2,940 (4,200)	1,260 (0)	142.9 (100.0)	① 治山施設災害復旧費 (4,200) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 現年治山施設災害復旧事業費 4,200	(4,200) 4,200
	治 山 施 設 災 害 復 旧 費 (土木施設)	158,000	110,500 (154,000)	47,500 (4,000)	143.0 (102.6)	① 治山施設災害復旧費 (143,000) 治山施設等の災害復旧に要する経費 ア 27年発生災害復旧事業費 4,000 イ 現年発生災害復旧事業費 130,000 ウ 災害査定設計委託費 9,000 ② 直轄治山施設災害復旧事業負担金 (15,000) 国が所管する治山施設の災害復旧の県負担金	(139,000) 130,000 9,000 (15,000)
森 林 整 備 課 計		5,171,989	2,875,949 (5,130,831)	2,296,040 (41,158)	179.8 (100.8)		
農 林 水 産 部 合 計		10,779,930	6,504,909 (10,155,878)	4,275,021 (624,052)	165.7 (106.1)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

県土整備部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100\%$		
道路整備課	道路新設 改良費	5,618,197	3,416,555 (5,363,390)	2,201,642 (254,807)	164.4 (104.8)	① 道路局部改良事業費 (73,000) 緊急輸送道路の整備に要する経費 ② 路側整備事業費 (50,000) 緊急輸送道路における道路施設の落石及び崩落の危険が ある箇所の整備に要する経費 ③ 道路改築事業費 (1,662,050) 緊急輸送道路の整備に要する経費 ④ 緊急地方道路整備事業費 (3,833,147) 緊急輸送道路の整備、震災対策に要する経費	(78,000) (35,000) (1,580,350) (3,670,040)
	橋りょう 維持費	40,000	21,000	19,000	190.5	① 橋りょう修繕費 (40,000) 老朽橋梁の震災対策に要する経費	(21,000)
道路整備課 計		5,658,197	3,437,555 (5,384,390)	2,220,642 (273,807)	164.6 (105.1)		
都市計画課	公園費	1,462,000	551,300 (757,100)	910,700 (704,900)	265.2 (193.1)	① 公園整備事業費 (1,462,000) 都市公園等における防災機能の強化に要する経費	(757,100)
都市計画課 計		1,462,000	551,300 (757,100)	910,700 (704,900)	265.2 (193.1)		
住宅課	建築指導費	1,712	1,674	38	102.3	① 建築基準法等施行費 (1,712) ア 応急危険度判定土育成事業費 1,712 応急危険度判定士の育成に要する経費	(1,674) 1,674
	住宅建設費	381,023	337,959 (361,540)	43,064 (19,483)	112.7 (105.4)	① 県営住宅建設事業費 (101,108) ア 県営住宅外壁・受水槽耐震化工事 100,748 県営住宅の外壁工事等に要する経費 イ 県営住宅海拔標示モデル事業 360	(57,790) 57,430 360

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100\%$		
住 宅 課	住宅建設費					② 建築物耐震化推進費 (279,915) ア (新) とくしま住まい・建物強靱化総合 支援事業 265,915 住まい・建物の強靱化を推進するため、木造住宅や 民間建築物の耐震化の支援等に要する経費 イ (新) 「とくしま回帰」住宅対策総合推進 14,000 事業 老朽危険空き家・空き建築物の除却支援に要する経費	(289,750)
住 宅 課 計		382,735	339,633 (363,214)	43,102 (19,521)	112.7 (105.4)		
河 川 整 備 課	河川改良費	3,558,000	1,567,242 (2,933,000)	1,990,758 (625,000)	227.0 (121.3)	① 河川海岸維持修繕費 (47,000) ア (新) 河川安全・安心協働モデル事業 38,000 民間事業者との協働等により、海部川等で堆積土砂の 除去及び有効活用を図る経費 イ (新) 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策 9,000 緊急推進事業 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保・沈没船 の撤去等に要する経費 ② 河川特殊改良事業費 (169,000) (169,000) 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し、災害の未 然防止を図る経費 ③ 広域河川改修事業費 (535,000) (525,000) 園瀬川等の河川改修に要する経費 ④ 総合流域防災事業費 (763,000) (704,000) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関 連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費 ⑤ 地震・高潮対策河川事業費 (512,000) (483,000) 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要 する経費	(0)

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100\%$		
河 川 整 備 課	河川改良費					⑥ 堰堤改良事業費 (104,000) ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費	(81,000)
						⑦ 河川管理施設長寿命化事業費 (357,000) 河川管理施設の長寿命化に要する経費	(340,000)
						⑧ 床上浸水対策特別緊急事業費 (1,071,000) 床上浸水が頻発している那賀川和食・土佐地区において、 堤防整備などの再度災害防止対策に要する経費	(631,000)
	海岸保全費	466,000	131,000 (441,000)	335,000 (25,000)	355.7 (105.7)	① 海岸侵食対策事業費 (241,000) 海岸の侵食対策の推進に要する経費	(231,000)
						② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 (89,000) 津波・高潮に対する海岸施設の防災対策に要する経費	(84,000)
						③ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 (136,000) 海岸保全施設の長寿命化に要する経費	(126,000)
河 川 整 備 課 計		4,024,000	1,698,242 (3,374,000)	2,325,758 (650,000)	237.0 (119.3)		
砂 防 防 災 課	道路新設 改良費	480,000	240,000 (480,000)	240,000 (0)	200.0 (100.0)	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
	河川改良費	480,000	240,000 (480,000)	240,000 (0)	200.0 (100.0)	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
	砂 防 費	4,390,500	2,180,750 (4,290,500)	2,209,750 (100,000)	201.3 (102.3)	① 通常砂防事業費 (346,500) 砂防指定地内における砂防工事に要する経費	(262,000)
						② 地すべり対策事業費 (625,125) 地すべり防止区域における地すべり対策工事に要する経費	(572,000)

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100\%$		
砂 防 災 課	砂 防 費					③ 急傾斜地崩壊対策事業費 (383,025) 急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地崩壊防止工事に要する経費	(313,500)
						④ 県単独砂防事業費 (71,000) 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等に要する経費	(71,000)
						ア 南海地震対策緊急事業 45,000 津波避難路の整備に要する経費	45,000
						⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 (65,000) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費	(65,000)
						⑥ 災害関連緊急砂防事業費 (600,000) 現年発生の災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流における緊急の対策工事に要する経費	(600,000)
						⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 (600,000) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上放置しがたい場合における緊急の対策工事に要する経費	(600,000)
						⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 (100,000) 現年発生の災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所における緊急の対策工事に要する経費	(100,000)
						⑨ 河川等災害関連事業費 (19,200) がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択されない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇所を市町村が施工する場合の補助に要する経費	(19,200)

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100\%$		
砂 防 防 災 課	砂 防 費					⑩ 総合流域防災事業費 (1,480,650) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費 ⑪ 災害防止対策緊急事業費 (100,000) 年度中発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費	(1,587,800) (100,000)
	河川等施設 災害復旧費	6,876,881	4,918,990 (6,778,990)	1,957,891 (97,891)	139.8 (101.4)	① 河川等施設災害復旧事業費 (6,876,881) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 586,881 イ 現年発生災害復旧事業費 6,200,000 ウ 災害査定設計委託費 90,000	(6,778,990) 488,990 6,200,000 90,000
	市町村災害 復旧事業 監督事務費	59,000	42,200 (59,000)	16,800 (0)	139.8 (100.0)	① 市町村災害復旧事業監督事務費 (59,000) 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業の指導監督に要する経費	(59,000)
	災 害 復 旧 単 独 事 業 費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (100,000) 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	(100,000)
砂 防 防 災 課 計		12,386,381	7,721,940 (12,188,490)	4,664,441 (197,891)	160.4 (101.6)		
運 輸 政 策 課	港湾管理費	13,400	0	13,400	皆増	① 港湾海岸施設維持補修費 (13,400) ア (新) 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策 13,400 緊急推進事業 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保・沈廃船の撤去等に要する経費	(0)
	港湾建設費	335,370	337,400 (536,800)	△2,030 (△ 201,430)	99.4 (62.5)	① 港湾海岸保全施設整備事業費 (335,370) 海岸保全施設の整備に要する経費	(336,800)

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100\%$		
運 輸 政 策 課	港 湾 施 設 災 害 復 旧 費	1,107,992	807,992 (1,107,992)	300,000 (0)	137.1 (100.0)	① 港湾施設災害復旧事業費 (1,107,992) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 107,992 イ 現年発生災害復旧事業費 1,000,000	(1,107,992) 107,992 1,000,000
運 輸 政 策 課 計		1,456,762	1,145,392 (1,644,792)	311,370 (△ 188,030)	127.2 (88.6)		
高規格道路課	道 路 新 設 改 良 費	588,979	172,767 (296,077)	416,212 (292,902)	340.9 (198.9)	① 道路改築事業費 (150,078) 緊急輸送道路の整備に要する経費 ② 緊急地方道路整備事業費 (438,901) 緊急輸送道路の整備、震災対策に要する経費	(128,877) (167,200)
高規格道路課 計		588,979	172,767 (296,077)	416,212 (292,902)	340.9 (198.9)		
県 土 整 備 部 合 計		25,959,054	15,066,829 (24,008,063)	10,892,225 (1,950,991)	172.3 (108.1)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

区 分	会計名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %		
水・環境課	流域 下水道事業 特別会計	324,200	136,500 (410,000)	187,700 (△ 85,800)	237.5 (79.1)	① 旧吉野川流域下水道建設事業費 (324,200) 旧吉野川流域周辺の2市4町における公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るための終末処理場の機械・電気設備増設等に要する経費	(410,000)
県土整備部 合 計		324,200	136,500 (410,000)	187,700 (△ 85,800)	237.5 (79.1)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

教育委員会
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
施設整備課	(高等学校費) 学校建設費	2,312,702	1,367,448 (1,713,107)	945,254 (599,595)	169.1 (135.0)	① 高校施設整備事業費 (2,312,702) 県立学校施設の整備に要する経費 ア 高校施設耐震診断・改修事業 1,727,145 イ 県立学校避難所施設強化・充実事業 328,400 ウ 県立高校総合寄宿舎耐震化等推進事業 257,157	(1,713,107)
施設整備課 計		2,312,702	1,367,448 (1,713,107)	945,254 (599,595)	169.1 (135.0)		
体育学校安全課	保健体育 総務費	15,756	9,895 (12,895)	5,861 (2,861)	159.2 (122.1)	① 学校安全管理指導費 (15,756) 学校における防災教育の充実と防災体制の確立を図る ための経費 ア 実践的防災・安全教育総合推進事業 5,500 イ 「守るぞ！地域防災」推進事業 4,500 ウ ① 高校生防災土育成・活躍推進事業 5,400	(12,895)
体育学校安全課 計		15,756	9,895 (12,895)	5,861 (2,861)	159.2 (122.1)		
教育委員会 合 計		2,328,458	1,377,343 (1,726,002)	951,115 (602,456)	169.1 (134.9)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

警察本部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
				増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
警察本部	警察施設費	590,453	411,769 (444,997)	178,684 (145,456)	143.4 (132.7) %	① 警察署整備事業費 (590,453) ア (新) 新防災センター(徳島東署) 施設整備 PFIアドバイザー事業 13,000 イ 警察署庁舎耐震改修整備事業 366,354 ウ 警察施設防災機能強化事業 211,099	(444,997)
	警察活動費	213,284	12,684	200,600	1,681.5	① 警察装備費 (202,884) ア 大規模災害対策用資機材整備事業 2,884 イ (新) 県警ヘリコプターテレビシステム 200,000 地上設備機能強化事業 ② 交通安全施設整備事業費 (10,400) 静止型非常用信号機電源付加装置整備事業 10,400	(2,884) 2,884 (9,800) 9,800
警察本部 合計		803,737	424,453 (457,681)	379,284 (346,056)	189.4 (175.6)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

(2) 継続費

県土整備部

一般会計

(既決)

(単位:千円)

課名	事業名	全体計画						前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率 %
		年度	年割額	左の財源内訳									
				国支出金	地方債	その他	一般財源						
道路整備課	出合大橋 上架部工事	25	500,000	275,000	202,000		23,000						21.7
		26	500,000	275,000	202,000	23,000		1,000,000					43.5
		27	500,000	275,000	202,000	20,000	3,000		1,500,000				65.2
		28	800,000	440,000	324,000		36,000		800,000	2,300,000			100
		計	2,300,000	1,265,000	930,000	43,000	62,000	1,000,000	1,500,000	800,000	2,300,000		

(3) 債務負担行為

農林水産部

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
農業基盤課	広域営農団地農道整備事業工事請負契約	平成29年度	60,000	30,000	21,000	6,000	3,000
	老朽ため池等整備事業工事請負契約	平成29年度	230,000	126,500	51,000	46,000	6,500

県土整備部

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
道路整備課	道路改築事業工事請負契約	平成29年度	350,000	192,500	140,000		17,500
	緊急地方道路整備事業工事請負契約	平成29年度	400,000	260,000	121,000		19,000
	橋りょう修繕事業工事請負等契約	平成29年度	20,000		20,000		
都市計画課	公園整備事業工事請負等契約	平成29年度	550,000	241,500	250,000		58,500
河川整備課	広域河川改修事業工事請負契約	平成29年度	120,000	60,000	54,000		6,000
	総合流域防災事業工事請負契約	平成29年度	170,000	85,000	76,000		9,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負契約	平成29年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	堰堤改良事業工事請負契約	平成29年度	60,000	24,000	32,000		4,000
	河川管理施設長寿命化事業工事請負契約	平成29年度	60,000	30,000	27,000		3,000
	床上浸水対策特別緊急事業工事請負契約	平成29年度	240,000	120,000	108,000		12,000
	海岸侵食対策事業工事請負契約	平成29年度	90,000	45,000	40,000		5,000
砂防防災課	河川等災害関連事業工事請負契約	平成29年度	100,000	50,000	45,000		5,000

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
砂防防災課	河川等施設災害復旧事業工事請負契約	平成29年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
運輸政策課	港湾施設災害復旧事業工事請負契約	平成29年度	300,000	200,100	89,000		10,900

教育委員会
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
施設整備課	高校施設整備事業工事請負等契約	平成29年度	1,706,834	55,479	1,485,000		166,355

警察本部
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
警察本部	警察署整備事業業務委託契約	平成29年度	17,000				17,000

(4) 地方債
 県土整備部
 ア 流域下水道事業特別会計

(単位：千円)

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水・環境課	旧吉野川流域下水道事業	66,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要が生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合	計	66,000			

2 病院事業会計

病院局

(1) 病院事業会計予算
ア 総括表

(単位：千円)

区 分	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳		
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	企 業 債	負 担 金	損益勘定 留保資金
病 院 局	3,701,900	3,328,000	373,900	111.2 %	3,701,000	450	450
計	3,701,900	3,328,000	373,900	111.2	3,701,000	450	450

イ 主要事項説明

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
病 院 局	病院増改築 工事費	3,701,900	3,328,000	373,900	111.2 %	① 中央病院改築等事業費 外構工事等に要する経費 (407,500)	(399,000)
						② 三好病院改築等事業費 低層棟改修工事等に要する経費 (162,400)	(364,000)
						③ 海部病院改築事業費 本体工事等に要する経費 (3,132,000)	(2,565,000)
計		3,701,900	3,328,000	373,900			

